

香川県内民間企業の2024年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする夏季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業193社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

- 今年夏のボーナス1人当たりの支給見込み額は573千円となり、前年同季よりも増減率で+1.24%、金額で7千円増加の見込み。
- 1人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の53%と、前年同季比4ポイント上昇し、「減少」とした企業は全体の10%で同1ポイントの微増となった。

1. 1人当たり平均支給見込み額

従業員1人当たり平均支給見込み額（全業種）は573千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+1.24%、金額で7千円の増加となった。また、支給月数で見ると、2.18カ月と前年比増減率で+8.46%となった。

業種別にみると、製造業は533千円（増減率△1.84%、金額△10千円）と、前年比で減少の見込みとなった。内訳をみると、加工組立型は594千円（増減率+3.30%、金額+19千円）、生活関連型は286千円（増減率+10.85%、金額+28千円）と前年比増加した。一方、基礎素材型は580千円（増減率△3.65%、金額△22千円）と前年比減少した。

非製造業は600千円（増減率+2.92%、金額+17千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、建設業は1,052千円（増減率+6.16%、金額+61千円）、卸売・小売業は469千円（増減率+7.82%、金額+34千円）、運輸業は404千円（増減率+10.68%、金額+39千円）と前年比増加した。一方、サービス業等は469千円（増減率△0.42%、金額△2千円）と前年比減少となった。

2024年夏季ボーナス支給見込み額と前年比較

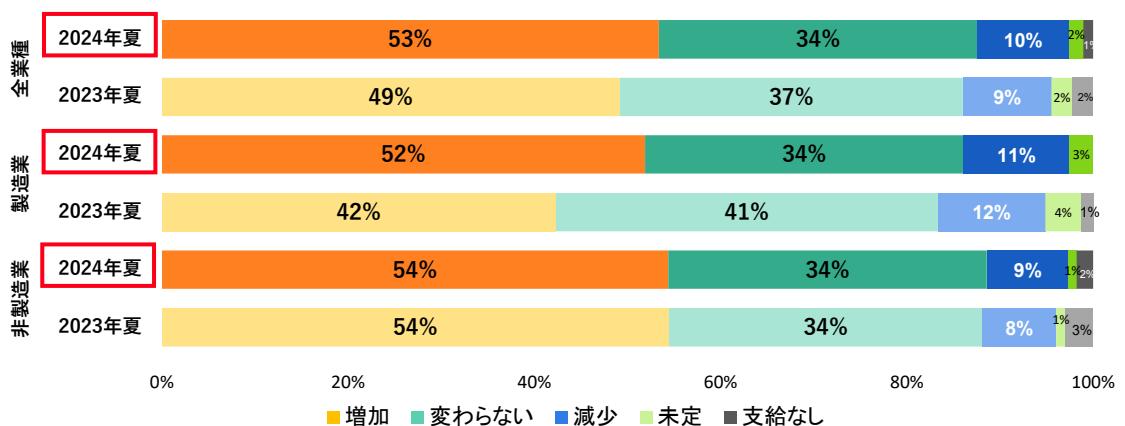
業種	1人当たり平均支給額（千円）	対前年比		1人当たり支給月数（カ月）	対前年比増減率（%）	平均支給年齢（才）
		増減率（%）	差額（千円）			
全業種	573	+1.24	+7	2.18	+8.46	41.5
製造業	533	△1.84	△10	1.92	△6.80	41.0
	580	△3.65	△22	2.06	△9.65	41.6
	594	+3.30	+19	2.11	△0.94	40.3
	286	+10.85	+28	1.18	+0.00	41.8
非製造業	600	+2.92	+17	2.35	+19.90	41.9
	1,052	+6.16	+61	3.50	+23.24	39.8
	469	+7.82	+34	2.30	+29.94	43.0
	404	+10.68	+39	1.69	+11.92	41.0
	469	△0.42	△2	1.86	△5.58	42.8

2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 53%と前年比 4 ポイント上昇した。一方、「減少」とした企業の割合は 10%と前年比 1 ポイントの上昇、また「変わらない」の企業の割合は 34%で 3 ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 52%と前年比 10 ポイント上昇し、「減少」とした企業の割合は 11%と前年比 1 ポイントの低下となった。また非製造業では、「増加」とした企業の割合は 54%と前年比同水準となり、「減少」とした企業の割合は 9%と前年比 1 ポイント上昇した。

1 人当たり支給額の前年同季との比較



支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「（従業員の）モチベーションアップ」を挙げた企業が 72%で最も多く、次いで「雇用維持」が 56%、「物価の動き」が 38%と続いた。

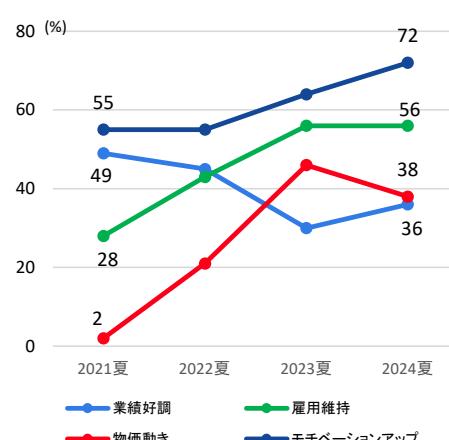
「増加」と回答した理由（複数回答） n=103

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	36%	14%	14%	4%	56%	38%	72%	5%
製造業	24%	17%	15%	0%	59%	59%	71%	0%
非製造業	44%	11%	13%	6%	55%	24%	73%	8%

2021 年夏～2024 年夏の支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみてみると、今季は「従業員のモチベーションアップ」が 72%と大きく伸び、増減理由の質問を開始した 2018 年以降で最も高い数値となった。

2 位「雇用維持」、3 位「物価の動き」は前年同季と変わらず、人材確保や賃上げ対応に迫られての増額が窺える。

支給額増加理由の推移



一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、「業績不調」を挙げた企業が47%と最も多いが、「その他」として給与体系の見直しや前季支給との調整で減少とした企業が42%となった。

「減少」と回答した理由（複数回答） n=19

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	47%	5%	11%	0%	11%	42%
製造業	67%	11%	0%	0%	11%	33%
非製造業	30%	0%	20%	0%	10%	50%

3. 調査概要

- ① 調査時期：2024年6月18日～7月17日
- ② 調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業268社
- ④ 有効回答率：72.0%（有効回答企業数：193社）

業種	回答社数	構成比	製造業
全業種	193	100.0%	基礎素材型 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
製造業	79	40.9%	加工組立型 はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
基礎素材型	29	15.0%	生活関連型 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
加工組立型	26	13.5%	
生活関連型	24	12.4%	
非製造業	114	59.1%	非製造業
建設業	20	10.4%	建設業 総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	31	16.1%	卸売・小売業 飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	14	7.3%	運輸業 陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	49	25.4%	サービス業等 情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉・機械整備ほか

※ 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

以上